

領収書等貼付用紙

2018年度分

整理番号 /

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 報費
- 恵費
- 青・
- 青活動費
- 義費
- 斗作成費
- 斗購入費
- 言交通費
- 牛費
- 務所費
- 頁目
- 通費
- 白費
- 功車借上料
- 燃料費

領 収 書

2018年5月11日

No. _____

四條畷市議会 岸田敦子様

金額			4	1	2	0	0	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---

但し

上記正に領収致しました。

個人会費	年	月分	~	年	月分	
団体会費 (月額 円)	年	月分	~	年	月分	
「住民と自治」誌代	年	月号	~	年	月号	
第 回自治体学校参加費・宿泊費						
図書代						
議員研修会						12,000
校講料						
合 計						

一社 大阪自治体問題研究所
 法人 理事長 ~~梅田一廣~~ 中山 徹
 〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15
 大阪グリニッジ会館5階
 電話 06(6354)7220
 郵便振替 00900-2-21242
 取引銀行 { 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
 三井住友銀行 天神橋支店 普通 997655
 近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394

2019年2月28日提出

調査研究活動等報告書（視察・ <u>研修</u> ・要請・陳情）	
出張者氏名	岸田 敦子
出張先	大阪府保険医協会 M&Dホール
目的	大阪自治体問題研究所の2018第1回議員研修会を受講
期間	2018年5月11日（金） 1日間
<p>活動内容</p> <p>「2018第1回議員研修会」の講義はまちづくり、国民健康保険、自治体財政の3つ。</p> <p>第1講義は、奈良女子大の中山徹教授による「人口減少時代の自治体政策、まちづくり」で、国土と地域、コミュニティの再偏が進められている理由と、それを乗り越えるまちづくりのあり方を学びました。</p> <p>世界ではアジア・アフリカを中心に人口が増えているのに、日本は減少し続けています。中山教授は、日本の産業構造は大手の建設業、鉄鋼業、不動産業が大きな位置を占めており、これら産業を維持するには大規模な建設投資が必要で、オリンピックやタワーマンションなどを建設→雇用を確保→経済が循環→若者が移住という構図があると示し、東京の人口集中は国際競争力強化とは関係なく、「大規模建設会社の儲けのための手段とみるべき」と指摘しました。</p> <p>そんな政策が推し進められている中で、地方はどのように生き残るか。</p> <p>講演では、住民がNPOなどの地域運営組織をつくり、サービスを自分たちで運営している様子や市民共同の力で地域の発展を模索している例が紹介され、市民参加のシステムが機能すれば、市民ニーズに合った施策を進めることになり、それは行政の効率化にもなると中山教授は指摘。そのためには、『暮らしやすい地域』をつくるのが大切で、それは「地域の中に公共サービスがある」ということを意味し、「小学校の統廃合は論外」としました。</p> <p>私が「土砂災害警戒区域内にある学校の存廃をどう考えるべきか」と質問すると、「別の安全な場所に建て替えるなどを考えた方が良い。災害にぜい弱な地域は、人の移住を行政が支援し、居住も減らしていくことが甚大な被害を生まないことになる。災害に強いまちづくりは早急な課題」との見解が述べられました。</p> <p>他に、国民健康保険については、4月からの都道府県化のもとで考えるべき対応について、自治体財政については、国の2018年度地方財政計画の特徴と自治体財政に及ぼす影響や展望を学びました。</p>	

※政務活動費による視察・研修、研究会参加及び要請・陳情等の終了後に作成し収支報告書に添付する。